

株式会社日本政策投資銀行第7期中間期（2014年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第7期中間期（2014年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 柳 正憲）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面については、当中間期の連結業務粗利益は 681 億円で前年同期比 75 億円減益となったものの、経常利益は 886 億円と前年同期並みの利益を計上いたしました。連結中間純利益は税負担の関係で前年同期比 116 億減少し 539 億円となっております。

全体の評価としては、融資部門については、本邦銀行セクターと同様、総じて低金利環境が続く中、貸出金残高の減少や利幅縮小による資金利益の減少に加え、投融資関連手数料の計上減等の影響により、連結業務粗利益は減少となりました。一方、投資部門については、ファンド関連損益が減少したものの、複数の投資案件の E X I T 等により株式等売却益が増加したことで、株式・ファンド関係損益全体では前年同期に引き続き堅調に利益を計上しており、評価できるレベルになったものと考えております。

また、取引先の財務状況改善等に伴うクレジットコストの戻り益を中心とした与信関係費用の戻り益が寄与した結果、経常利益は前年同期とほぼ同水準の利益を確保しております。下期以降も、投融資一体など特徴ある金融機能を活かしながら、お客さまのニーズに即した取り組みを進めることで、実績を積み上げていく所存でございます。

資産面については、表 9 行目の通り総資産は 16 兆 2,108 億円でございます。貸出金の残高は、過去に実行してきた危機対応融資の約定回収等により、前期末比 5,104 億円減少し 13 兆 3,279 億円となっております。

不良債権比率については、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで 0.93%、金融再生法開示債権（単体）ベースで 0.91%と、ともに前期末比で改善しております。

財務の健全性については、速報値ではありますが、表 10 行目の連結総自己資本比率については 16.37%、表 11 行目の連結普通株式等 Tier 1 比率は 15.81%となりました。この 2 つの比率の差が殆どないことが特徴とも言えますが、これは当行の自己資本が普通株式や内部留保といったいわゆる「質の高い資本」で構成されていることによるものです。このように、資本の質を考慮した「普通株式等 Tier 1 比率」でみた場合には、高水準を堅持できているものと考えております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表 1 行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り前年同期比 75 億円減の 681 億円となっております。内訳としましては、資金利益は貸出金残高の減少や利幅縮小等によ

り前年同期比 9 億円減の 610 億円、役務取引等利益は投融資関連手数料の計上減により前年同期比 28 億円減の 30 億円、その他業務利益については、前期にまとまった金額を計上した過去の減損処理済みの債券償還益が、今期は相対的に少なかったという事情等により、前年同期比 37 億円減の 40 億円となっております。

表 5 行目の営業経費については、2012 年 11 月に移転した旧本店ビル移転関連経費が剥落したこと等から、前年同期比 20 億円減の 211 億円となっております。

表 8 行目及び 11 行目の与信関係費用については、後ほど 6 ページの「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）」にて詳細をご説明致しますが、約定回収の進捗等に加え貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金の戻入益が発生しております。

また、複数の投資案件の E X I T 等により、表 12 行目の株式関係損益が伸長し 70 億円の利益を計上していることに加えて、表 15 行目のファンド関連損益についても 87 億円の利益となっております。

以上の結果、表 16 行目の経常利益は、前年同期並みの 886 億円を確保しております。

表 19 行目の法人税等合計は、前年同期の特殊要因である連結子会社清算に伴う影響が剥落したこと等から、前年同期比 115 億円増の 344 億円となっております。更に少数株主利益 3 億円を除いた中間純利益は、前年同期比 116 億円減の 539 億円となっております。

2015 年 3 月期の通期業績予想については、長期・大口という当行の資産ポートフォリオ特性により、特定の取引先の業況如何によっては、与信関係費用等が当行業績に大きな影響を及ぼす可能性があるため、具体的にお示しすることは難しいところではございます。但し、足許はベースとなる収益が着実に積み上がっており、加えて、与信関係費用は戻入基調にありますので、特段大きな変動要因が無い限り、堅調に推移していけるのではないかと考えております。

< 5 ページ：「貸借対照表（連結）」 >

表 8 行目の総資産規模は、前期末比 998 億円減少の 16 兆 2,108 億円でございます。うち大宗を占めております表 3 行目の貸出金については、過去に実行してきた危機対応融資、とりわけ金融危機対応融資の約定回収が順調に進捗していることもあり、前期末比 5,104 億円減少の 13 兆 3,279 億円となっております。

表 2 行目の有価証券は、投資業務の進捗等により、前期末比 1,198 億円増の 1 兆 7,574 億円となっております。一方、表 7 行目のその他資産については、コールローンや買現先勘定の増加等に伴い、前期末比 1,538 億円増の 4,966 億円となっておりますが、これは、運用・調達に係るギャップを埋めるべく取り組んでいる短期運用手法の機動的な対応に伴うものでございます。

表 12 行目の負債の部では、前述のとおり、危機対応融資の約定回収が進捗していることに伴い、日本政策金融公庫からのツーステップ・ローンによる借入金が増加したこと等から、前期末比 1,464 億円減の 13 兆 5,365 億円となっております。

一方、自己調達については、資金調達の多様化を図っておりまして、これは後ほどご説明させていただきます。

純資産の部については、資料右下に掲載している連結株主資本等変動計算書にもあります通り、本年6月の株主総会決議を経て、普通株式への配当 308 億円の支払いを行っております。なお、配当性向は 25%でありました。また、連結中間純利益 539 億円の計上等により、純資産の部合計では、全体で 2 兆 6,743 億円に増加しております。

< 6 ページ : 「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト (連結)」 >

当ページは、連結ベースでの株式・ファンド関係損益及びクレジットコストについて、再整理したものです。表 10 行目の与信関係費用については、約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金が全体で 222 億円の戻入となったことから、全体で 226 億円の益を計上しております。

< 7 ページ : 「不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。

上の表が連結ベースのリスク管理債権の状況でございますが、表 4 行目のリスク管理債権については、前期末比 129 億円減少し、表 6 行目の不良債権比率も前期末の 0.99%から 0.93%まで減少しております。これは、他行等と比較しても遜色ない水準で推移しているものと認識しております。

下の表に記載しております金融再生法開示債権についても、リスク管理債権と同様の推移となっておりますことに加え、その保全状況についても、引き続き高水準の保全率を堅持しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (単体)」 >

当ページは、当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の 3 つに大別し、業務別に損益概況を単体ベースで整理したものです。

表 2 行目の融資損益は、前述の通り、前年同期比 34 億円の減少となったものの、貸倒引当金の戻入等により、表 1 行目の通り、融資業務全体では前年同期比 48 億円増の 850 億円を計上しております。

表 4 行目の投資業務は、表 5 行目の投資損益について、複数の投資案件の E X I T 等による株式等売却益の増加もあり、前年同期比 12 億円増の 191 億円を計上しております。

なお、2013 年 3 月に競争力強化ファンドを設立し、企業の取り組む新たな価値の創造や戦略的提携等に対してリスクマネーの供給に取り組んできており、2014 年 9 月末時点の累計投融資決定額は約 1,200 億円となっております。

また、参考値として単体ベースの利回りについて記載しております。マーケットの影響

もあり、貸出金利回り、外部負債利回りともに低下いたしました。貸出金利回りの低下幅が外部負債利回りの低下幅よりも若干大きかったことから、両者の差である利幅は若干縮小しております。また、営業経費率は若干低下いたしました。営業経費勘案後の利鞘につきましても同様に若干縮小しております。

< 9 ページ目：「危機対応業務にかかる実績等について」 >

こちらは、毎度ご説明しております当行の危機対応業務にかかる実績を紹介するページでございます。当行は 2008 年 10 月、株式会社化と同時に主として大企業・中堅企業向けの危機対応業務を行う指定金融機関として指定され、リーマン・ショック後の金融危機対応および東日本大震災の直接・間接の震災被害に対応する危機対応業務に従事しております。

危機対応業務の累計の融資額は、2014 年 9 月末で 5 兆 3,877 億円、1,123 件となっております。そのうち東日本大震災を対象としたものが 1 兆 9,970 億円、160 件となっております。

政府からの財政面の支援措置でございますが、2014 年 9 月末時点で累計 2,065 億 29 百万円の増資を受けております。

< 10 ページ目：「(参考) これまでの当行の根拠法改正等について」 >

危機対応業務への取り組みに伴い、これまで当行の根拠法等は 2 度にわたり改正等がなされております。

2009 年 6 月の改正法附則におきまして、危機対応業務の適確な実施を確保するという趣旨から、常時、政府が株式の 3 分の 1 超を保有する等当行に対して国が一定の関与を行うという観点が盛り込まれておりますが、2014 年度末までに見直される当行の在り方や政府との関係につきましては、こちらを踏まえて議論されるものと考えております。

< 12 ページ目：「資金調達計画サマリー」 >

当ページは、財投予算ベースの資金計画でございます。2014 年度の資金調達の当初計画は、表 1 行目の政府信用に基づく財投資金が 6,500 億円に対して、表 8 行目の自己調達は 6,600 億円となっております。内訳については、表 2 行目の財融借入金が 3,000 億円、表 6 行目の政府保証国内債が 6 年債 1,200 億円、10 年債 800 億円の合計 2,000 億円となっております。表 7 行目の政府保証外債については、1,500 億円でございますが、こちらについては政府保証国内債に振り替えての発行が可能となっております。

一方、自己調達については、表 9 行目の財投機関債（社債）が 4,000 億円、表 10 行目の長期借入金は 2,600 億円でございます。長期借入金については、地方銀行等からの相対借入による安定的な調達に加え、系統金融機関からのシンジケート・ローンによる調達など資金調達の多様化を進めており、量と質の両面から自己調達の強化を進めております。

<13 ページ目：「近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード」>

当ページは、当行の財投機関債（社債）発行のトラックレコードでございます。国内公募債は、四半期毎の定例発行に加え、スポット債の発行も行っており、2013 年 11 月には当行初の 8 年の変動債を起債した他、2014 年 7 月に 15 年債、10 月に 10 年債を起債しております。

一方、MTN プログラムに基づく起債は、その時々々の資金需要に応じて機動的な起債を行っております。特筆すべき点としては、2014 年 10 月に本邦発行体として初めて海外市場においてグリーンボンドを発行しております。これは、社会的責任投資に関心の高い投資家の取り込みにより、投資家基盤の拡充を企図したものです。当行では、2011 年から不動産の環境性能に加え、快適性、リスク対応、地域との関わりなどの視点で不動産を総合評価する「DBJ Green Building 認証制度」を運用しておりますが、グリーンボンドの資金使途については、「DBJ Green Building 認証制度」により認証が付与された物件向け融資に限定しております。

<14 ページ目：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の発行体格付についてお示ししております。基本的には AA クラス以上でございますが、ソブリン格付に連動する形での格付変動の可能性は、今後も引き続き存在しております。

以 上

※ ご参考として、決算説明会後の変更点を掲載致します。

ムーディーズ・ジャパン株式会社の格付については、2014 年 12 月 1 日に日本政府の格付が Aa3 から A1（格付の見通しは安定的）に変更されたことに伴い、同月 2 日付けで当行の格付も Aa3 から A1（格付の見通しは安定的）に変更されております。